

(様式1-2)

北茨城市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期：平成24年3月23日								設置の有無：有		平成27年2月時点						
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費（注4）					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	D - 20 - 1	都市防災総合推進事業	平潟地区・大津 地区・磯原地区	市	市	直接	(22,000) 0 <22,000>	(22,000) 0 <22,000>	(0) 0 <0>	(22,000) 0 <22,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	22,000	24 ～		
2	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(平潟地区)	平潟地区	市	市	直接	(1,043,000) 0 <1,043,000>	(1,043,000) 0 <1,043,000>	(0) 0 <0>	(189,000) 0 <189,000>	(854,000) 0 <854,000>	(0) 0 <0>	1,043,000	24 ～ 25		
3	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業(大津地区)	大津地区	市	市	直接	(811,000) 0 <811,000>	(811,000) 0 <811,000>	(0) 0 <0>	(55,000) 0 <55,000>	(756,000) 0 <756,000>	(0) 0 <0>	811,000	24 ～ 25	【他事業へ流用】(平成26年5月20日) 流用先：◆D-20-1-6津波避難タワー整備事業(大津地区) 流用額：[H25]8,866千円(国費：6,008千円) 流用後交付対象事業費：804,134千円(国費：703,617千円) 【他事業へ流用】(平成27年1月23日) 流用先：◆D-20-1-7津波監視カメラ整備事業(磯原地区、中郷地区) 流用額：[H25]11,467千円(国費：10,034千円) 流用後交付対象事業費：792,667千円(国費：693,583千円)	
4	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業(中郷地区)	中郷地区	市	市	直接	(752,000) 0 <752,000>	(752,000) 0 <752,000>	(0) 0 <0>	(53,000) 0 <53,000>	(699,000) 0 <699,000>	(0) 0 <0>	752,000	24 ～ 25		
5	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(事業計画策定)	平潟地区、大津 地区、磯原地区	市	市	直接	(114,239) 0 <114,239>	(114,239) 0 <114,239>	(0) 0 <0>	(36,375) 0 <36,375>	(77,864) 0 <77,864>	(0) 0 <0>	114,239	24 ～ 25		
6	◆ D - 20 - 1 - 1	避難施設防災井戸整備事業	平潟小学校、常 北中学校、大津 小学校、市民体 育館、中郷第二 小学校	市	市	直接	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	(0) 0 <0>	(24,000) 0 <24,000>	(36,000) 0 <36,000>	(0) 0 <0>	60,000	24 ～ 25		
7	◆ D - 20 - 1 - 2	津波ハザードマップ策定事業	市沿岸部全域	市	市	直接	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(0) 0 <0>	(10,000) 0 <10,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	10,000	24 ～		
8	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	市全域	市	市	直接	(854,733) 0 <854,733>	(854,733) 0 <854,733>	(0) 0 <0>	(7,275) 0 <7,275>	(138,354) 0 <138,354>	(0) 0 <0>		24 ～ 27		
9	C - 7 - 1	水産業共同利用施設整備事業	大津地区	市	民間団体	直接	(2,985,679) 0 <2,985,679>	(2,612,468) 0 <2,612,468>	(0) 0 <0>	(63,571) 0 <63,571>	(2,922,108) 0 <2,922,108>	(0) 0 <0>	2,985,679	24 ～ 27		
10	D - 20 - 2	関南地区一時避難場所(高台公園)整備事業	関南地区	市	市	直接	(287,000) 0 <287,000>	(287,000) 0 <287,000>	(0) 0 <0>	(15,000) 0 <15,000>	(272,000) 0 <272,000>	(0) 0 <0>	287,000	24 ～ 25		
11	D - 1 - 1	津波避難道路整備事業	神岡下地区	市	市	直接	(372,104) 0 <372,104>	(372,104) 0 <372,104>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(101,563) 0 <101,563>	(270,541) 0 <270,541>	(0) 0 <0>	499,724	25 ～ 27	
12	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	平潟地区	市	市	直接	(31,534) 13,245 <44,779>	(31,534) 13,245 <44,779>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(2,425) 0 <2,425>	(29,109) 0 <29,109>	(0) 13,245 <13,245>	203,763	25 ～ 32	事業施行期間 平成25年度～平成45年度
13	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	大津地区	市	市	直接	(31,534) 13,024 <44,558>	(31,534) 13,024 <44,558>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(2,425) 0 <2,425>	(29,109) 0 <29,109>	(0) 13,024 <13,024>	203,763	25 ～ 32	事業施行期間 平成25年度～平成35年度

14	D - 5 - 3	災害公営住宅家賃低廉化事業	中郷地区	市	市	直接	(25,874) 13,604 <39,478>	(25,874) 13,604 <39,478>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(1,990) 0 <1,990>	(23,884) 0 <23,884>	(0) 13,604 <13,604>	167,188	25 ~ 32	事業施行期間 平成25年度～平成35年度
15	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	平潟地区	市	市	直接	(10,089) 0 <10,089>	(10,089) 0 <10,089>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(776) 0 <776>	(9,313) 0 <9,313>	(0) 0 <0>	65,191	25 ~ 32	事業施行期間 平成25年度～平成35年度
16	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	大津地区	市	市	直接	(10,089) 0 <10,089>	(10,089) 0 <10,089>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(776) 0 <776>	(9,313) 0 <9,313>	(0) 0 <0>	65,191	25 ~ 32	事業施行期間 平成25年度～平成35年度
17	D - 6 - 3	東日本大震災特別家賃低減事業	中郷地区	市	市	直接	(8,277) 0 <8,277>	(8,277) 0 <8,277>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(636) 0 <636>	(7,641) 0 <7,641>	(0) 0 <0>	53,487	25 ~ 32	事業施行期間 平成25年度～平成35年度
18	◆ D - 20 - 1 - 3	備蓄倉庫整備事業	磯原地区	市	市	直接	(37,030) 0 <37,030>	(37,030) 0 <37,030>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(37,030) 0 <37,030>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	37,030	25	
19	◆ D - 20 - 1 - 4	緊急情報メール配信システム整備事業	市全域	市	市	直接	(7,000) 0 <7,000>	(7,000) 0 <7,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(7,000) 0 <7,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	7,000	25	
20	D - 1 - 2	津波避難道路整備事業	中郷地区	市	市	直接	(227,200) 0 <227,200>	(227,200) 0 <227,200>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(54,100) 0 <54,100>	(173,100) 0 <173,100>	(0) 0 <0>	460,600	25 ~ 27	
21	◆ D - 4 - 2 - 1	災害公営住宅進入路整備事業	大津地区	市	市	直接	(93,000) 0 <93,000>	(93,000) 0 <93,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(31,000) 0 <31,000>	(62,000) 0 <62,000>	(0) 0 <0>	153,000	25 ~ 27	
22	◆ D - 20 - 1 - 5	津波避難路整備事業	大津地区	市	市	直接	(11,500) 0 <11,500>	(11,500) 0 <11,500>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(5,600) 0 <5,600>	(5,900) 0 <5,900>	(0) 0 <0>	11,500	25 ~ 26	
23	◆ D - 20 - 1 - 6	津波避難タワー整備事業	大津地区	市	市	直接	(38,500) 0 <38,500>	(38,500) 0 <38,500>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(3,500) 0 <3,500>	(35,000) 0 <35,000>	(0) 0 <0>	38,500	25 ~ 26	【他事業より流用】(平成26年5月20日) 流用元: ◆D-4-2災害公営住宅整備事業(大津地区) 流用額: [H26]7,510千円(国費: 6,008千円) 流用後交付対象事業費: 46,010千円(国費: 36,808千円)
24	◆ D - 20 - 2 - 1	燃油備蓄施設整備事業	関南地区	市	市	直接	(27,500) 0 <27,500>	(27,500) 0 <27,500>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(2,500) 0 <2,500>	(25,000) 0 <25,000>	(0) 0 <0>	27,500	25 ~ 26	
25	D - 13 - 1	がけ地近接等危険住宅移転事業	平潟地区、磯原地区	市	市	直接	(166,460) 0 <166,460>	(166,460) 0 <166,460>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(66,584) 0 <66,584>	(99,876) 0 <99,876>	(0) 0 <0>	166,460	25 ~ 26	
26	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業	平潟地区、磯原地区	市	市	直接	(613,907) 0 <613,907>	(613,907) 0 <613,907>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(265,219) 0 <265,219>	(348,688) 0 <348,688>	(0) 0 <0>	613,907	25 ~ 26	
27	◆ D - 23 - 2 - 1	防災集団移転促進事業管理等支援事業	平潟地区、磯原地区	市	市	直接	(35,962) 0 <35,962>	(35,962) 0 <35,962>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(4,378) 0 <4,378>	(31,584) 0 <31,584>	(0) 0 <0>	35,962	25 ~ 26	
28	D - 4 - 4	災害公営住宅整備事業(磯原地区)	磯原地区	市	市	直接	(939,520) 0 <939,520>	(939,520) 0 <939,520>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(390,010) 0 <390,010>	(549,510) 0 <549,510>	939,520	26 ~ 27	
29	◆ D - 20 - 1 - 7	津波監視カメラ整備事業	磯原地区、中郷地区	市	市	直接	(47,520) 0 <47,520>	(47,520) 0 <47,520>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(47,520) 0 <47,520>	(0) 0 <0>	47,520	26 ~ 27	【他事業より流用】(平成27年1月23日) 流用元: ◆D-4-2災害公営住宅整備事業(大津地区) 流用額: [H26]12,543千円(国費: 10,034千円) 流用後交付対象事業費: 60,063千円(国費: 48,050千円)
30	◆ D - 23 - 2 - 2	平潟地区コミュニティ交流広場整備事業	平潟地区	市	市	直接	(62,728) 0 <62,728>	(62,728) 0 <62,728>				(10,075) 0 <10,075>	(52,653) 0 <52,653>	62,728	26 ~ 27	

	合 計	(9,736,979) 39,873 <9,776,852>	(9,363,768) 39,873 <9,403,641>	(0) 0 <0>	(475,221) 0 <475,221>	(6,342,828) 0 <6,342,828>	(1,607,663) 0 <1,607,663>	(1,311,267) 39,873 <1,351,140>	
	(うち市町村交付分)	(9,736,979) 39,873 <9,776,852>	(9,363,768) 39,873 <9,403,641>	(0) 0 <0>	(475,221) 0 <475,221>	(6,342,828) 0 <6,342,828>	(1,607,663) 0 <1,607,663>	(1,311,267) 39,873 <1,351,140>	
	(うち県交付分)	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	
	(うち基幹事業)	(8,451,506) 39,873 <8,491,379>	(8,078,295) 39,873 <8,118,168>	(0) 0 <0>	(433,946) 0 <433,946>	(6,077,466) 0 <6,077,466>	(1,390,584) 0 <1,390,584>	(549,510) 39,873 <589,383>	
	(うち効果促進事業等)	(430,740) 0 <430,740>	(430,740) 0 <430,740>	(0) 0 <0>	(34,000) 0 <34,000>	(127,008) 0 <127,008>	(217,079) 0 <217,079>	(52,653) 0 <52,653>	

都道県名	茨城県	担当部局名	企画政策課復興推進室	担当者氏名	松本幹夫
市町村名	北茨城市	電話番号	0293-43-1111(内線236)	メールアドレス	fukkou@city.kitaibaraki.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1－4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。